

## 世界・国際動向

### 【要点】

- ・初期には情報公開・迅速提供を問題視
  - ・今後、国際的な安全基準、安全確保体制が焦点に
  - ・5月下旬にG8サミット、6月下旬にIAEA高官級会議
03. 15 天野事務局長、福島事故について「日本からの情報提供が限られ、IAEAの対応も限られてしまう」と強い不満を表明。
03. 15 EC、EU域内の原発の安全性を確かめるために加盟27カ国のエネルギー担当相、安全当局、電力代表らを集めて緊急会議を開催。域内14カ国で運転中の143基の安全性総点検（ストレステスト）実施で原則合意。検査の基準、具体的手順等を早期確定へ。
03. 18 来日中の天野事務局長、菅首相と会談、詳しい情報提供を要請。首相、情報開示約束。
03. 21 ウィーンでIAEA緊急理事会開催。天野事務局長が事故状況を報告、「チェルノブイリ事故を踏まえた現行の国際緊急体制は現状に即していない」とし、見直しの必要性を強調。
03. 24, 25 EU首脳会議、EU共通の原発安全基準を設定し、域内原発143基全てを対象に年内に安全検査を実施するとの声明発表。
03. 25 国連の潘基文事務総長、IAEA天野事務局長、WHO、WMO幹部らとテレビ会議、「国際的な原発の安全管理を見直すべき」と語り、安全管理強化や食料保護基準を可能な限り高く設定するよう呼びかけ。
04. 04-14 第5回原子力安全条約レビュー会議、ウィーンで開催。4日夕方には、福島事故に関する特別討議（セミナー）開催。14日、議長声明採択して閉幕。福島事故を踏まえ世界的規模で原発の安全対策強化を話し合う特別会合を来年8月開催で合意。
04. 14 ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカのBRICS5ヶ国、中国海南省の三亚で第3回首脳会議開催、「三亚宣言」採択、原子力利用を今後も継続的に推進していくことを確認。
04. 19 ウクライナ・キエフで「チェルノブイリ惨事から25年：将来に向けての安全性」国際会議開催。
04. 25 英フィナンシャル・タイムズ、「今こそ原子力を再生させるべきだ」との社説掲載。
04. 26 国連の潘基文事務総長、国連総会特別会合で演説し、原子力利用に向けた安全性強化に向けて、①安全性基準の徹底的見直し、②IAEAの役割拡大、③自然災害対策への注力、④核問題と原子力問題の一体的議論などの5項目提案。
- <今後の予定>
05. 12 欧州原子力安全規制者グループ(ENSREG)、ストレステスト基準を承認。
05. 21, 22 日中韓首脳会談、東京で開催。防災や原子力安全協力議論。
05. 26, 27 主要8ヶ国(G8)首脳会議、仏ドービルで開催。原発の国際安全基準の年内取りまとめで合意の可能性。

06.07,08 原子力安全に関する主要20ヶ国・地域(G20)会議開催：7日に担当閣僚会議、8日に規制当局者会議。

06. 20-24 IAEA、原発の安全対策などを協議する閣僚級会議開催。IAEA、事故原因分析報告書を発表。

09. 19-23 IAEA総会

10. 23-25 WANO隔年総会（中国、深圳）。

## 各国の動向

### 《原子力発電国・地域》

#### 【要点】

- ・各国、安全性総点検実施（EUはストレステスト）
- ・仏・ロ・米等は、原子力の役割重視、開発姿勢
- ・ドイツは脱原発へ逆戻り、スイスは新規計画当面凍結
- ・中・印は推進姿勢堅持、若干のスローダウンも

#### 米国

03. 14 ポネマンDOE副長官、「原子力は米電力の2割を担い引き続き重要」と指摘、現時点で原発推進を堅持する構え。
03. 15 チューDOE長官、「原子力には重要な役割がある」、カーニー大統領報道官「原発新設の一斉休止は不要」。
03. 17 オバマ大統領、東日本巨大地震に関する声明発表。①我々は日本と共にある、日本は必ず復旧し再建すると確信、②原発は米国の重要なエネルギー源の一つ、③NRCに国内原発の安全性の全面的再検査を命じた。
03. 21 NRC、バーモントヤンキー原発（マーク1型）の20年間の運転延長認可。
03. 21 NRGエナジー社、STP3,4号機計画（ABWR）について、許認可関連や債務保証手続きを除く一切の作業を停止すると発表。
03. 23 NRC、調査委員会（タスクフォース）を設置して米国内原発の安全性を再評価すると発表。短期と長期の両面から検討。
03. 25 NRC、建設・運転許認可申請中のボーグル原発3,4号機について「認可を排除するような環境影響はない」とする環境影響評価発表。
03. 30 オバマ大統領、今後10年余りで原油輸入量を3分の一減らすなどのエネルギー安全保障政策について演説、原子力発電推進を確認。原発の安全運転のため国際的な枠組み作りを主導する。
04. 14 米TVA理事会、ベルフォンテ原発1号機の建設再開決定の保留を表明。
04. 18 エンタジー社、バーモントヤンキー原発の運転延長に関して、州法の無効を求める訴訟を提訴。州政府は運転延長を認めない方針。
04. 19 NRGエナジー社、STP原発3,4号機建設計画への投資打切発表。
04. 26 MIT、核燃料サイクルの今後に関する研究報告書発表。使用済み燃料の集中貯蔵が重要課題。

#### ロシア

03. 18 ロシアのキリエンコ総裁、エネルギー省、環境技術原子力監督庁などと共に、内外原発の安全性チェック作業に従事と報告。
03. 20 キリエンコ総裁、今回の事故を教訓に、原子力安全管理に国際機関の強い関与を訴え、中枢となる国際機関に必要な情報が得られていなかった点を問題視。原子力の情報公開と透明性の重要性強調。
03. 23 キリエンコ総裁、「WANOの原子炉検査権限と安全調整取組拡大が必要」。

03. 23 ロシアトム幹部。原発建設を増加させると発言。

04. 26 メドベージェフ大統領、チェルノブイリ事故25周年記念行事で挨拶し、世界各国首脳に原子力安全性向上のための提案を送付と発表。

#### フランス

03. 14サルコジ大統領、大統領府で与党議員に対し「脱原発は論外」と発言。
03. 15 ジュペ外相、G8外相会議後の記者会見で「今後数十年間は仏が原発政策を見直すことはない」と明言。
03. 17 フィヨン首相、一定の技術水準に満たない国には今後原発を輸出しないと発言。
05. 03 サルコジ大統領、グラブリーヌ原発を視察、原子力発電への信頼及び原発計画の継続の必要性を再確認。

#### スウェーデン

03. 17 スウェーデン燃料会社SKB、使用済み燃料最終処分場及び処分前の使用済み燃料梱包施設の建設許可を申請。
04. 25 「スウェーデン反原子力運動」、ストックホルムで抗議運動。

#### フィンランド

04. 14 フェンノボイマ社、2015年着工を目指す原発新設計画の堅持を表明。計画の安全を総点検した上で当初日程通り建設する方針。
04. 25 ヘルシンキで原発反対運動、新規計画と既存4基の運転継続に抗議。

#### ドイツ

03. 14メルケル首相、同国の「脱原発政策」を再策定する方針を表明。原発の運転延長計画の3ヵ月間凍結を発表。
03. 15メルケル首相、1980年以前に運転開始した原発7基の条件付停止を発表。残りの原発は安全性を点検し6月15日迄に報告するよう指示。
03. 26ベルリン、ハンブルク等の4都市で、原発運転停止求め大デモ。
03. 27脱原発の緑の党、南部の2州議会選挙で躍進。バーデン・ビュルテンベルク州では1953年以来のCDU敗北、緑の党政権発足へ。
03. 29政権与党の自由民主党(FDP)のリントナー幹事長、一時停止中の原発8基の完全閉鎖に賛成する意向を表明。
04. 01大手電力RWE、政府による運転一時停止命令には法的要件が欠けているとして、無効を求める行政訴訟を提起。
04. 11シーメンス、仏アレバNPへの出資持ち分34%をアレバ側に売却し合弁を解消したと表明。露ロシアと合弁計画も解消を検討中。
04. 15メルケル首相、野党も含む国内16州の州首相と今後のエネルギー政策について協議し、脱原発へ政策転換を図る方針で合意。6月上旬に閣議決定、17日迄に上下院で法改正目指す
04. 25ドイツ各地で10数万人が反原発集会に参加。
04. 27バーデン・ビュルテンベルク州の次期政権、政治要綱の中で州内のネッカー原発1号機とフィリップスブルク原発1号機の永久閉鎖を明記。

#### スイス

03. 14スイスのロイトハルト・エネルギー相、国内原発の改修と新規建設計画の当面の凍結方針表明。
03. 20スイス紙世論調査、将来的に国内の原発廃止を望む意見が87%。稼働から約40年経過する原発2基に関して62%が「閉鎖すべき」と回答。

## スペイン

03.17 スペインで原発停止を求める数百人規模のデモ。グリーンピースなどが組織。

## 中国

03.16 国務院常務会議、運転中原発の安全検査、原子力安全計画の策定を決定、安全計画策定まで新規建設計画の審査・承認の暫定的凍結決定。

04.07 中国核能行業協会の年次大会で環境保護省の専門家、「中国で原子力の果たしている重要な役割は変わらない。福島事故を教訓として課題を解決するまで拡大速度をスローダウンすることは可能」と講演。

05.\*\* 環境保護省原子力安全管理局の劉華局長、稼働中原発の安全性検査を8月迄に完了、その後、原子力安全計画を公表し、凍結中の新規建設計画の審査・承認手続きを再開すると発言。

## インド

03.14 シン首相、運転中原発 20 基の安全系の技術審査、大規模な自然災害に対する耐久性審査を緊急に実施するよう関係省庁に指示。

03.22 ラメシュ環境相、「日本の事故を教訓とするも原発政策転換なし」。

04.07 ラオ外務次官、「地球温暖化防止やエネルギー効率化の観点から原子力が有益なことに変わりはない」と、原発推進維持の姿勢を強調。

04.18 西部ラトナギリで、ジャイタプール原発建設計画（6基、990万kW、仏炉）反対デモ、約700人参加、警察の発砲で1人死亡、数人負傷。

04.26 シン首相、①原発の規制・監督を担当する独立機関の設置、②ジャイタプールの全6基の原子炉に独立の安全・運転システム導入、などを発表。声明で、「エネルギー需要は増大しており、クリーンエネルギーである原子力は重要な選択肢だ」と指摘。

## 韓国。

03.24 韓国教育科学技術部、モンゴルと原子力協力覚書（MOU）締結。

03.24 韓国電力、新設原発の耐震設計基準をM6.5から7.0へ上方修正を決定。

03.28 韓国原子力委員会、4月22日迄に総体的な安全点検実施を決定。2008年の国家エネルギー基本計画で定めた現行の原子力政策基調は維持するものの、安全最優先に推進するとの認識で一致。

04.05 李明博大統領、マレーシアのナジブ首相と会談、原子力協力強化で合意。

04.12 古里原発周辺住民ら97人、古里1号機の運転停止を求め釜山地方裁判所に仮処分申請。原発の運転停止訴訟は韓国では初めて。

04.\*\* 新古里原発の地元の蔚山市議会、増設反対と安全強化を求める決議。

05.06 韓国政府、国内原発21基の安全対策措置を発表。今後5年間で計1兆ウォン（約740億円）投じ、移動型発電機設置などの非常用発電設備強化、最新型の水素除去施設設置などを行う。

## 台湾

03.20 環境保護団体が台北市内で原子力反対デモ（主催者発表5000人）。

03.23 財界重鎮の長栄総裁、「台湾は原発に向かない、全原発を閉鎖すべき」と訴え。経済部（省）、原発を代替エネルギーに全面シフトするのは不可能と反論。

04.30 台北、高雄等で計数万人規模の反原発デモ、第4原発の建設中止を訴え。

05.05 馬英九総統、インタビューで原発の必要性確認。

## 南アフリカ

03.15 エネルギー大臣、「福島事故はエネルギー政策に影響を与える」と発言。

03.17 政府、今後20年間のエネルギー基本計画承認。議会の承認が必要。石炭火力への大幅依存脱却へ、原子力は960万kW新規供給。

## ブラジル

03.15 国家原子力委員会「運転中原発の安全性は十分確保されている。3号機及びそれ以後の原発建設継続していく方針」と発言。

## イラン

04.08 ブシェール原発、燃料集合体の再装荷開始。（7月9日に送電予定）

# ≪新規導入国等≫

## 【要点】

- ・ベトナムは建設計画推進の構え
- ・タイ、マレーシア等は計画推進に慎重論台頭
- ・トルコ、UAE、ヨルダン、ベラルーシはほぼ計画通り推進
- ・イタリアは原発再開計画を暫時凍結

## ベトナム

03.17 チャン・ディン・ダン国会事務局長、「国会はニントゥアン省における原発計画を承認した。現時点でこの計画に変更はない」と発言。

03.21 科学技術省、ニントゥアン省での原発計画は安全対策の研究・設計を徹底し、原発建設の決意を堅持するとの政府方針を表明。

03.29 ニャン副首相、「福島事故を教訓にさらに安全性の高い原発を日本とロシアの協力で建設する」等の考えを表明。

## インドネシア

03.20 原発建設候補地のパンカ・ベリトゥン州南パンカ県の2村が、政府に原発建設の説明を要求。原発建設反対署名運動広がる。

03.29 原子力規制庁(BAPETEN)のラスマン長官、「原発が建設されれば、すぐに運転できる用意ができています。政府の主要な関心は、地域社会の不安感である」と発言。

## タイ

03.15 建設候補地の東北部カラシン県等で原発反対集会開催。

03.24 アピシット首相、原発計画について「原子力に頼らない代替案もある。1～2年以内に判断する」と発言。

04.25 エネルギー省エネルギー政策計画事務局（EPPO）、原子力開発計画の3年先送りを提案すると発表。

04.26 市民グループ、バンコクで、ベトナムでの原発開発反対デモ。

## マレーシア

03.15 チン・エネルギー相「福島原発事故は建設計画に影響せず」と発言。

03.16 マハティール元首相、原発計画に反対姿勢表明。

03.25 与党連合第2党のマレーシア華人協会理事会、原発建設反対を決議。

## フィリピン

03.13 アルメンドラス・エネルギー相、「地震の可能性を最大限考慮しなければならない」。モンテホ科技相、「現時点でバターン原発の稼働を検討するのは時期尚早」。これまで原発推進だったサルセダ・アルバイ州知事、「原発管理の難しさを痛感。もはや原発を推進する意欲はなくなった」。下院議員ら、「福島事故は原発再考の契機になる」。

## オーストラリア

03.14 与党労働党のギラード首相、原発を推進しない姿勢を表明

03.17 ウラン企業幹部、反原発は過剰反応、ウラン需要は伸びると発言。

## トルコ

03.18 ユルドゥズ・エネルギー天然資源相、日本・東芝への原発発注交渉について「交渉は進める」と発言。期限の3月末は延期されようと発言。

04.11 ユルドゥズ・エネルギー相、日本との原発発注交渉を一時中断したと表明。同相は、6月にも交渉再開の可能性を示す。

## UAE

03.14 ブラカで原発起工式開催。韓国の李明博大統領出席。

## ヨルダン

03.30 トーカン・エネルギー鉱物資源相、エネルギーの国外依存削減のため原発計画堅持を表明、耐震を高めた原発の建設は可能として福島事故の影響はない強調。建設企業の選定期間を今春から12月にずれ込む。

## ベラルーシ

03.15 初の原発建設でロシアと合意。フロナド州アスタラベッツに2基建設、2018年運転目指す、ロシアが約90億ドル借款。

## カザフスタン

04.06 国営原子力企業カザトンプロムのシュコリニク社長、強気のウラン増産を表明、中印の原発需要背景に、福島事故の影響否定。

## イタリア

03.23 閣議、原発再開計画の1年間凍結を決定。原発の安全基準等を再点検。

04.19 政府、原発を建設するための条項を無効とする法案を上院に提出。これまでの1年間凍結が、事実上の再開断念も。一方で、6月の原発復活法の撤回を求める国民投票は実施されない公算大。

04.26 ベルルスコーニ首相、伊仏首脳会談後の共同記者会見で、「原子力は今でも最も安全なエネルギー」と強調。

## イスラエル

03.17 ネタニヤフ首相、同国初の原発建設計画中止決定。

## ベネズエラ

03.17 チャベス大統領、原発建設計画の中止を表明（昨年、露と建設契約）。